

玄田有史氏提出資料

新型コロナウイルス感染症による若年雇用等への影響と対策（ポイント） 『リーマンショック・東日本大震災等の緊急対策の経験と教訓を活かす』

東京大学社会科学研究所 玄田 有史

1. 雇用・就業に関する正確な情報の収集に基づく判断

* リーマンショック(LS)時、1年で95万人就業者減(2008→09年)うち15~29歳48万人減 * LS直前では完全失業率4%程度(現在2%前半)・有効求人倍率0.8~0.9(現在約1.5)と潜在的雇用吸収力に違い * ただし雇用情勢が今後どの程度悪化するかは不透明であり、継続的な情報収集が重要 * 当面の焦点は4月28日公表予定の3月分(19年度末)の公的統計の公表

2. 非正規雇用等の雇い止めの極力防止と発生時に向けた備え

* 雇用調整助成金の「経済上の理由」の明確化と特例措置の追加(2020.1.24休業から適用) * 雇用喪失者の住居確保(派遣労働者141万人(LS同水準)うち製造業派遣41万人(2017年))と雇用保険非加入者向けの求職者支援制度の充実 * ハローワークの要員確保(震災時の地域間派遣)

3. 需要の回復に時間を要する場合の「つなぎ雇用」等の備え

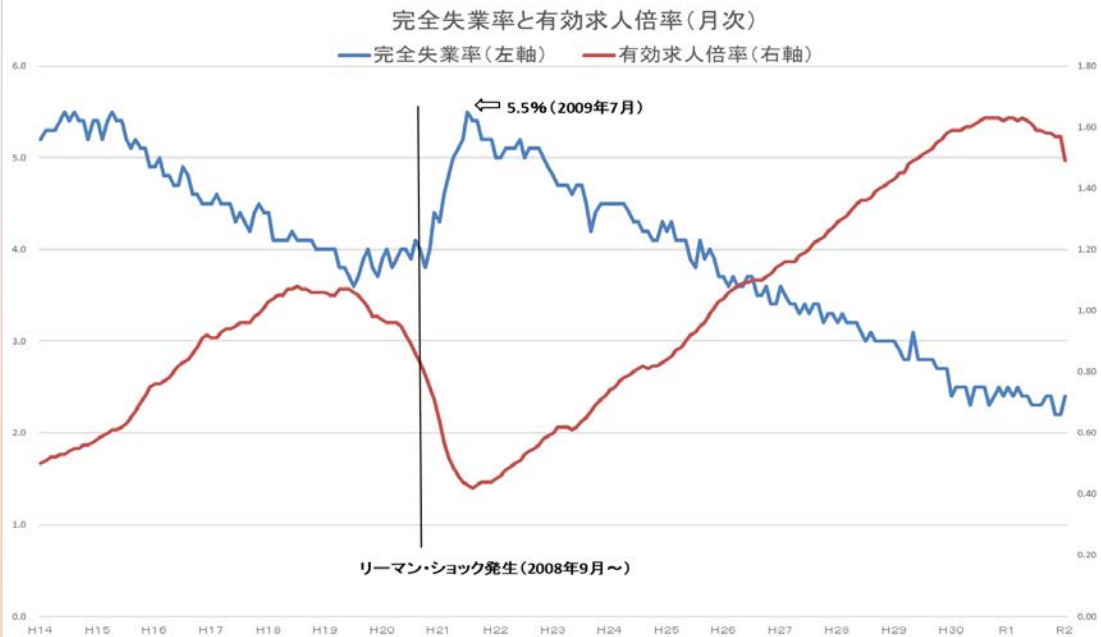
* LS時、直前水準までの雇用回復は2013年以降 * 需要回復が当面見込めない場合には雇用創出基金事業(緊急雇用創出55万人)や雇用促進税制(44万人雇用創出)も今後検討の余地あり * 高齢就業希望者や就職氷河期世代とイス取りゲーム状況にならないよう万全の予算措置

4. 内定取消等の極力回避と発生時の速やかな対応

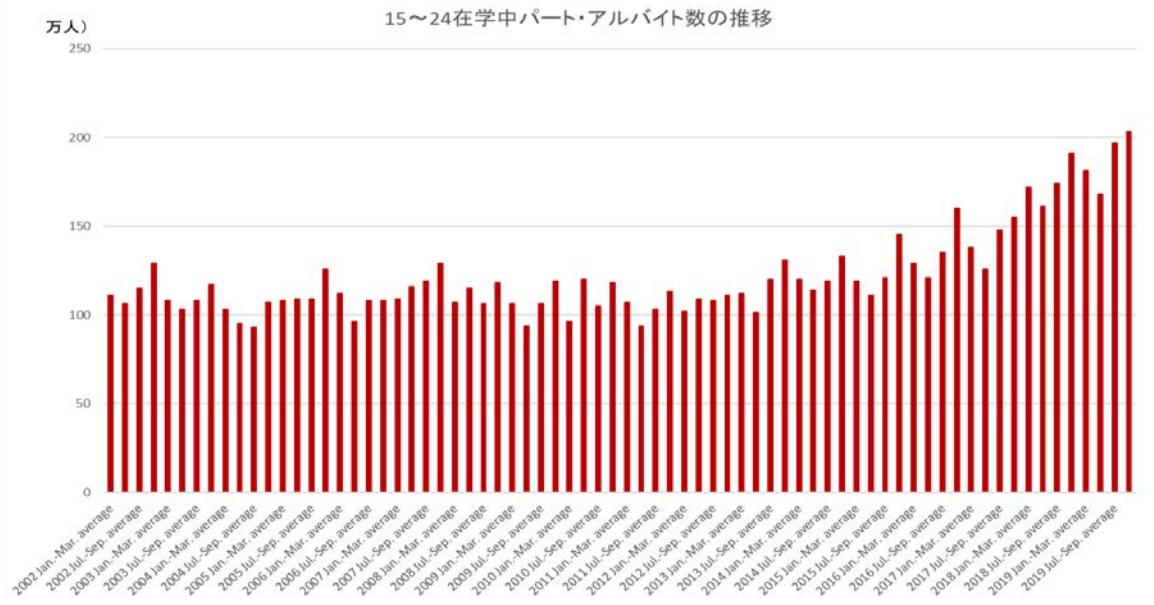
* LS時(08年度卒)は2143名の内定取消発生 * 雇調金の特例措置には新卒含む短期雇用保険加入者の雇用継続支援も * 取消者には新卒応援ハローワーク等による新規就職先の確保 * 内定取消者・進路未決定者等への情報提供と個別相談窓口の充実および周知徹底(SNS・ハローワーク・総合労働相談コーナー・地域若者サポートステーション等)

5. アルバイト学生生徒の生活・学習困難への対応

* 15~24歳在学アルバイト・パート急増(106万人(08年7-9月期)→203万人(19年10-12月期)) * 大学授業料等の減免・支払猶予検討



出所) 完全失業率は総務省「労働力調査」、有効求人倍率は厚生労働省「職業安定業務統計」。数値は共に季節調整値。



出所) 総務省統計局「労働力調査詳細集計」

1. 概要

雇用創出基金事業について

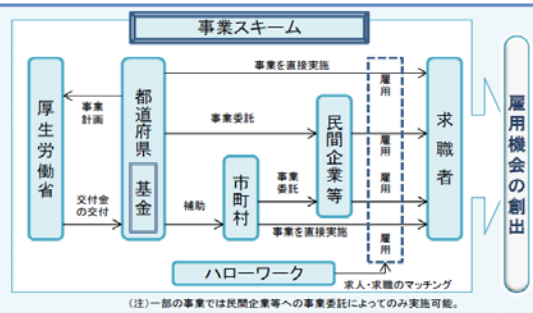
(趣旨)

- リーマン・ショック後の急激な雇用情勢の悪化に対応し、緊急的に失業者の当面の雇用の場を確保する。
- 東日本大震災の影響等による失業者の雇用の場を確保するための施策としても活用。

(事業スキーム)

- 国からの交付金により、各都道府県で基金を造成。
- 都道府県や市町村が、地域の実情に応じて必要な事業を実施し、その事業を実施するために必要な求職者を雇い入れることにより雇用を創出。
- 最長で平成25年度末まで実施可能。

(注)被災地で実施する「雇用復興推進事業」は、平成27年度末まで実施可能。



(注)一部の事業では民間企業等への事業委託によるのみ実施可能。

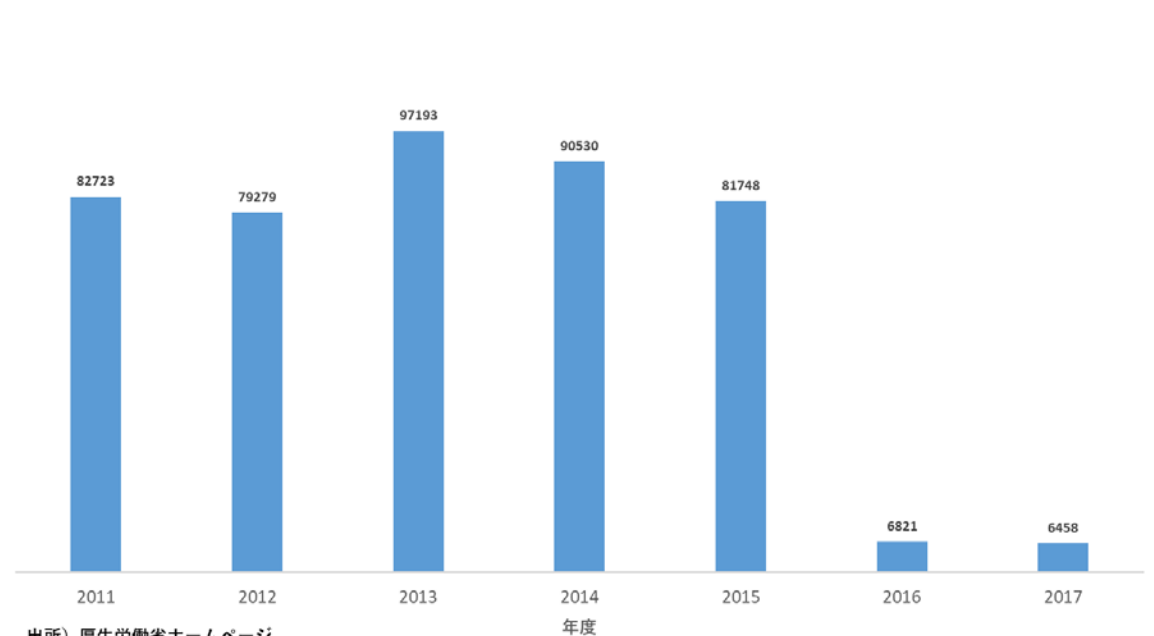
2. 実績

- 累次の対応により、交付額の合計は1兆4,510億円。雇用創出数は、平成24年度までに104万人となる見込み。

雇用創出基金事業(名称)	実施期間	交付額	雇用創出数
ふるさと雇用再生特別基金事業	平成23年度末まで	2,500億円(20年度2次補正)	9万人
緊急雇用創出事業	平成23年度末まで	4,500億円(20年度2次補正)	55万人
重点分野雇用創出事業	—	7,510億円	40万人
重点分野雇用創出事業等	平成24年度末まで	3,500億円 (21年度2次補正、22年度補正及び予備費)	24万人
震災等緊急雇用対応事業	平成24年度末まで (24年度開始事業は25年度末まで)	2,500億円 (23年度1次補正及び3次補正)	11万人
雇用復興推進事業	平成24年度末までに開始した事業 について3年間 (平成27年度末まで)	1,510億円	5万人

(注)雇用創出数は、平成23年度までの実績と平成24年度の計画数の合計。

雇用促進税制適用による一般雇用被保険者増加数(達成受付)



出所) 厚生労働省ホームページ

注) 雇用促進税制は、同意雇用開発促進地域において無期雇用かつフルタイムの労働者を新規雇用した場合に1人当たり40万円の税額控除が受けられる制度。2011年度に導入され、2017年度をもって終了している。